

株 式

大株主

<2022年9月30日現在>

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	35,865	11.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,100	10.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,878	2.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	8,867	2.82
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	6,000	1.91
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5,911	1.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,415	1.72
伊予銀行従業員持株会	愛媛県松山市南堀端町1番地	4,980	1.58
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番1号	4,613	1.47
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,293	1.36
計	—	118,926	37.94

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は35,865千株であります。なお、その内訳は、信託口29,686千株、退職給付信託口5,759千株、年金信託口141千株、年金特金口276千株、金銭信託課税口2千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は34,100千株であります。なお、その内訳は、信託口33,400千株、退職給付信託口700千株であります。

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	53,775百万円	60,342	76,230	104,428	114,142
うち信託報酬	0百万円	0	0	2	3
経常利益	19,478百万円	19,775	27,327	23,776	35,234
中間純利益	13,639百万円	14,002	19,184	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	16,679	24,660
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	313,408	323,775	323,775
純資産額	680,976百万円	714,332	689,519	697,899	693,892
総資産額	8,319,899百万円	8,508,821	8,210,901	8,506,787	8,512,616
預金残高	5,652,656百万円	5,956,227	6,099,850	5,983,164	6,041,857
貸出金残高	4,874,584百万円	4,959,120	5,257,408	4,999,333	5,068,841
有価証券残高	1,835,543百万円	1,766,369	1,566,151	1,890,539	1,686,455
1株当たり中間純利益	43.07円	44.20	61.06	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	52.67	77.84
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	43.02円	44.16	61.02	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	52.61	77.78
1株当たり配当額	7.00円	8.00	8.00	14.00	16.00
自己資本比率	8.18%	8.39	8.39	8.20	8.14
単体総自己資本比率	14.87%	14.46	14.08	14.26	13.95
単体Tier1比率	14.87%	14.46	14.08	14.26	13.95
単体普通株式等Tier1比率	14.87%	14.46	14.08	14.26	13.95
従業員数	2,754人	2,738	2,684	2,699	2,670
〔外、平均臨時従業員数〕	〔1,108〕	〔1,054〕	〔1,011〕	〔1,098〕	〔1,042〕
信託財産額	548百万円	757	1,481	517	1,066
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—百万円	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。